



2018年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2018年5月7日

上場取引所 東

上場会社名 長瀬産業株式会社

コード番号 8012 URL <https://www.nagase.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 朝倉 研二

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部本部長 (氏名) 高見 輝 TEL 03- 3665- 3103

定時株主総会開催予定日 2018年6月22日 配当支払開始予定日 2018年6月25日

有価証券報告書提出予定日 2018年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2018年3月期の連結業績(2017年4月1日～2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	783,933	8.5	24,118	60.5	25,982	58.8	17,175	66.2
2017年3月期	722,384	2.7	15,030	16.6	16,361	11.0	10,331	16.1

(注) 包括利益 2018年3月期 20,648百万円 (5.3%) 2017年3月期 21,798百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	136.34		5.8	4.7	3.1
2017年3月期	81.65		3.7	3.1	2.1

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 921百万円 2017年3月期 217百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	571,445	308,804	53.1	2,424.97
2017年3月期	530,775	295,198	54.7	2,301.10

(参考) 自己資本 2018年3月期 303,636百万円 2017年3月期 290,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	21,013	14,442	3,161	42,857
2017年3月期	14,527	6,518	10,592	39,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期		16.00		17.00	33.00	4,162	40.4	1.5
2018年3月期		17.00		23.00	40.00	5,023	29.3	1.7
2019年3月期(予想)		18.00		19.00	37.00		24.9	

(注) 2018年3月期期末配当金の内訳 普通配当18円00銭 特別配当 5円00銭

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	828,000	5.6	25,500	5.7	27,500	5.8	18,600	8.3	148.55

(注) 第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、業績目標管理を年次のみで行っていることから、開示を省略しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) INKRON LIMITED 、 除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料20ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(期中における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2018年3月期	127,408,285 株	2017年3月期	127,408,285 株
期末自己株式数	2018年3月期	2,195,966 株	2017年3月期	1,287,366 株
期中平均株式数	2018年3月期	125,977,181 株	2017年3月期	126,541,671 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において、当社が入手している情報および合理的であると判断する前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料の2ページから6ページの「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2018年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する概況	2
(2) 財政状態に関する概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(期中における重要な子会社の異動)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する概況

(当期の経営成績)

① 業績全般の概況

当連結会計年度における日本経済は、企業収益が改善し、雇用・所得環境の改善を背景とした個人消費も堅調に推移したほか、設備投資も安定的に推移したこと等により、回復基調を維持しました。また、世界経済においても、各国の金融・貿易政策による為替や市況変動リスクはありながら、米国、中国、新興国における景気拡大が持続したこと等により、全体としても緩やかな回復基調を維持しました。

このような状況の下、当連結会計年度の業績は、国内販売は3,954億2千万円（前年比+7.1%）、海外販売は前連結会計年度と比較して円安となった影響等により3,885億円（同+10.1%）となった結果、売上高は7,839億3千万円（同+8.5%）となり、過去最高を更新しました。

利益面につきましては、売上総利益は増収に伴い1,026億7千万円（同+12.2%）となり、営業利益は数理計算上の差異の償却に伴う退職給付費用が減少したこと等により241億1千万円（同+60.5%）となりました。経常利益は259億8千万円（同+58.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益は171億7千万円（同+66.2%）となり、各利益とも過去最高を更新しました。

② セグメント別の概況

機能素材

機能素材につきましては、国内および海外ともに売上は増加しました。

機能化学品事業は、国内外における自動車生産台数の堅調な推移により、塗料原料およびウレタン原料の売上が増加したことに加え、米国でのディストリビューターの買収による売上の増加があったことから、事業全体として売上は大幅に増加しました。

スペシャリティケミカル事業は、国内では半導体関連等の電子業界向けを中心としてフッ素ケミカル、エレクトロニクスケミカル、加工油剤原料の売上が増加し、海外ではエレクトロニクスケミカル等の売上が増加したことから、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は1,760億6千万円と前連結会計年度に比べ、225億2千万円（+14.7%）の増収となりました。営業利益は51億7千万円と前連結会計年度に比べ、9億8千万円（+23.6%）の増益となりました。

加工材料

加工材料につきましては、国内および海外ともに売上は増加しました。

カラー&プロセッシング事業は、国内において工業用および包装材料用の合成樹脂、顔料・添加剤や情報印刷関連材料等の売上が増加し、海外においても印刷関連ビジネスの売上が好調に推移したことから、事業全体として売上は増加しました。

OA・ゲーム機器業界への合成樹脂の販売を中心とするポリマーグローバルアカウント事業は、国内、グレートチャイナおよびアセアンにおいて売上が増加したことから、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は2,628億3千万円と前連結会計年度に比べ、202億2千万円（+8.3%）の増収となりました。営業利益は67億円と前連結会計年度に比べ、16億円（+31.5%）の増益となりました。

電子

電子につきましては、国内外の製造子会社が堅調に推移したことにより、全体として売上は増加しました。

電子化学品事業は、フトリソ材料や装置関連の売上が増加し、電機・電子業界向け等の変性エポキシ樹脂関連の売上も堅調に推移したことから、事業全体として売上は増加しました。

電子資材事業は、スマートフォンのモデルチェンジにより加工部材の売上が減少したため、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は1,293億2千万円と前連結会計年度に比べ、16億円（+1.3%）の増収となりました。営業利益は89億1千万円と前連結会計年度に比べ、25億8千万円（+40.8%）の増益となりました。

自動車・エネルギー

自動車材料事業は、国内、グレートチャイナおよびアセアンにおいて樹脂ビジネスが好調に推移したこと等により、事業全体として売上は増加しました。

この結果、売上高は1,297億円と前連結会計年度に比べ、167億5千万円（+14.8%）の増収となりました。営業利益は24億1千万円と前連結会計年度に比べ、8億7千万円（+56.9%）の増益となりました。

生活関連

生活関連につきましては、国内での売上は減少しましたが、海外での売上が増加したことから、全体として売上は微増となりました。

ライフ&ヘルスケア製品事業は、食品素材分野において、トレハ[®]等の売上は国内では横ばいとなったものの、欧州を中心とする海外では増加しました。スキンケア・トイレットリー分野において、AA2G[®]の海外での主要顧客に対する売上は減少したものの、国内での主要顧客に対する売上は増加しました。医療・医薬分野では、医薬品原料・中間体、医用材料および製剤事業の売上が減少しました。この結果、事業全体として売上は微増となりました。

化粧品・健康食品の販売を行うビューティケア製品事業は、全般的に販売が低調であったことから、事業全体として売上は減少しました。

この結果、売上高は853億7千万円と前連結会計年度に比べ、4億6千万円(+0.6%)の増収となりました。営業利益は42億1千万円と前連結会計年度に比べ、8億8千万円(+26.5%)の増益となりました。

その他

特記すべき事項はありません。

(次期の見通し)

① 次期における業績全般の見通し

次期の当社グループを取り巻く環境は、国内においては雇用・所得環境の改善を受けた個人消費が底堅く推移すると見込まれます。海外においては各国の金融政策による為替変動や保護主義による貿易摩擦の他、北朝鮮や中東情勢等の地政学的リスクも不透明な状況ですが、米国、中国、新興国における景気は底堅く、全体として堅調な事業環境が続くものと予想されます。

次期業績につきましては、連結売上高8,280億円（前年比+5.6%）、営業利益255億円（同+5.7%）、経常利益275億円（同+5.8%）、親会社株主に帰属する当期純利益については186億円（同+8.3%）となる見通しです。

業績見通しの基礎となる為替レートにつきましては、1米ドル=105円を想定し作成しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2019年3月期 見通し	828,000	25,500	27,500	18,600
2018年3月期 実績	783,933	24,118	25,982	17,175
増減率	+5.6%	+5.7%	+5.8%	+8.3%

② 次期におけるセグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	2018年3月期 実績	2019年3月期 見通し	増減率
機能素材	176,068	183,700	+4.3%
加工材料	262,831	289,000	+10.0%
電子	129,324	123,500	△4.5%
自動車・エネルギー	129,708	142,500	+9.9%
生活関連	85,371	88,600	+3.8%
その他	629	700	+11.2%
売上高 計	783,933	828,000	+5.6%

(注) 次期の見通しにつきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、実際の業績は、海外および国内の景気動向、為替動向など様々な要因により異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する概況

① 連結貸借対照表の概況

当連結会計年度末の流動資産は、売掛金やたな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ、348億9千万円増加の3,561億円となりました。固定資産は、保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加やのれんの計上等により、前連結会計年度末に比べ57億7千万円増加の2,153億3千万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ406億7千万円増加の5,714億4千万円となりました。

負債は、社債の償還による減少があったものの、買掛金や借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ270億6千万円増加の2,626億4千万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益171億7千万円を計上したほか、その他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ136億円増加の3,088億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の54.7%から1.6ポイント減少し、53.1%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による資金の収入210億1千万円、投資活動による資金の支出144億4千万円、財務活動による資金の支出31億6千万円に換算差額による資金の減少1億7千万円等を加味した結果、前連結会計年度末と比べ31億2千万円（+7.9%）増加し、428億5千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加額は、210億1千万円となりました。これは、運転資本の増加による資金の減少119億6千万円、法人税等の支払48億6千万円があったものの、税金等調整前当期純利益240億4千万円、減価償却費による資金留保92億9千万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少額は、144億4千万円となりました。これは、有形および無形固定資産の取得による支出72億1千万円に加え、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得による支出59億9千万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少額は、31億6千万円となりました。これは、社債の償還による支出100億円、配当金の支払額42億8千万円があったものの、コマーシャル・ペーパーの純増加額50億円、長期借入れによる収入83億円があったこと等によるものです。

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
自己資本比率	49.5%	51.5%	53.5%	54.7%	53.1%
時価ベースの自己資本比率	32.5%	36.6%	30.7%	36.9%	39.6%
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率（年）	7.3	6.4	3.0	5.6	4.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ（倍）	11.3	13.7	29.0	13.9	16.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、収益力の向上と企業体質の一層の充実強化を図り、連結業績連動を基礎とした、株主の皆様への安定配当を継続して行うことを基本方針としており、連結配当性向および連結純資産配当率を勘案して、1株当たり配当額の向上を目指します。また、内部留保した資金の用途につきましては、今後の事業拡大ならびに経営基盤の強化に有効活用していく考えであります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、前期に比べ普通配当を1円増配し、また当期の連結業績および財政状態等を勘案し特別配当5円を加え、1株当たり23円とさせていただきたいと存じます。この結果、中間配当金を含めた年間配当金は、1株当たり40円（うち特別配当5円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、今期の普通配当予定に比べ、2円増配の1株当たり年間配当金37円とし、中間配当金18円、期末配当金19円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性等を考慮し、当面は日本基準を採用する予定です。

なお、IFRS適用に関する検討を従来より進めており、今後につきましては、外部動向等を踏まえながら、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,830	43,303
受取手形及び売掛金	206,846	225,999
商品及び製品	58,162	67,681
仕掛品	1,309	1,883
原材料及び貯蔵品	3,648	4,106
繰延税金資産	2,375	2,783
その他	9,681	10,953
貸倒引当金	△638	△602
流動資産合計	321,215	356,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,911	58,016
減価償却累計額	△30,879	△32,562
建物及び構築物 (純額)	24,032	25,454
機械装置及び運搬具	62,929	62,031
減価償却累計額	△47,552	△46,275
機械装置及び運搬具 (純額)	15,376	15,755
土地	21,939	21,154
その他	22,850	21,720
減価償却累計額	△16,578	△16,859
その他 (純額)	6,271	4,861
有形固定資産合計	67,619	67,225
無形固定資産		
のれん	23,034	25,478
技術資産	13,791	12,215
その他	3,916	3,396
無形固定資産合計	40,742	41,090
投資その他の資産		
投資有価証券	94,548	100,403
長期貸付金	482	109
退職給付に係る資産	1	-
繰延税金資産	1,524	1,614
その他	4,930	4,992
貸倒引当金	△289	△101
投資その他の資産合計	101,197	107,019
固定資産合計	209,559	215,335
資産合計	530,775	571,445

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	102,076	118,028
短期借入金	28,162	31,934
1年内返済予定の長期借入金	3,522	11,067
コマーシャル・ペーパー	-	5,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	1,849	1,738
繰延税金負債	37	44
賞与引当金	4,512	5,451
役員賞与引当金	171	274
その他	16,161	19,500
流動負債合計	166,494	193,040
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	20,078	17,906
繰延税金負債	13,503	16,365
退職給付に係る負債	14,625	14,518
その他	874	809
固定負債合計	69,082	69,600
負債合計	235,576	262,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,699	9,699
資本剰余金	11,590	11,158
利益剰余金	219,721	232,534
自己株式	△1,337	△3,114
株主資本合計	239,674	250,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,683	50,773
繰延ヘッジ損益	4	△15
為替換算調整勘定	3,129	2,917
退職給付に係る調整累計額	△274	△317
その他の包括利益累計額合計	50,542	53,358
非支配株主持分	4,981	5,168
純資産合計	295,198	308,804
負債純資産合計	530,775	571,445

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	722,384	783,933
売上原価	630,881	681,258
売上総利益	91,503	102,675
販売費及び一般管理費		
販売費	10,843	11,880
従業員給料及び手当	22,124	23,050
賞与引当金繰入額	2,739	3,515
役員賞与引当金繰入額	166	254
減価償却費	4,259	4,323
退職給付費用	4,487	1,853
役員退職慰労引当金繰入額	32	24
貸倒引当金繰入額	△4	△59
のれん償却額	1,543	1,748
その他	30,280	31,966
販売費及び一般管理費合計	76,472	78,557
営業利益	15,030	24,118
営業外収益		
受取利息	195	185
受取配当金	1,616	1,605
受取賃貸料	296	268
持分法による投資利益	217	921
為替差益	-	169
その他	589	385
営業外収益合計	2,915	3,536
営業外費用		
支払利息	1,032	1,294
為替差損	79	-
その他	473	378
営業外費用合計	1,584	1,672
経常利益	16,361	25,982
特別利益		
固定資産売却益	239	50
投資有価証券売却益	2,006	8
関係会社株式売却益	-	84
補助金収入	314	288
負ののれん発生益	-	229
その他	79	-
特別利益合計	2,639	661
特別損失		
固定資産売却損	60	419
固定資産廃棄損	227	168
固定資産圧縮損	290	212
減損損失	1,398	847
投資有価証券売却損	25	-
投資有価証券評価損	106	12
関係会社株式売却損	290	0
事業撤退損	-	462
段階取得に係る差損	-	294
その他	500	175
特別損失合計	2,901	2,594
税金等調整前当期純利益	16,100	24,049
法人税、住民税及び事業税	5,020	5,358
法人税等調整額	417	1,098
法人税等合計	5,437	6,457
当期純利益	10,662	17,592
非支配株主に帰属する当期純利益	330	417
親会社株主に帰属する当期純利益	10,331	17,175

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	10,662	17,592
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,602	3,083
繰延ヘッジ損益	14	△19
為替換算調整勘定	△1,223	△14
退職給付に係る調整額	1,895	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	△152	50
その他の包括利益合計	11,135	3,055
包括利益	21,798	20,648
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,622	20,101
非支配株主に係る包括利益	175	547

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	11,615	213,572	△230	234,657
当期変動額					
剰余金の配当			△4,050		△4,050
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,331		10,331
自己株式の取得				△1,107	△1,107
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△25			△25
非連結子会社との合併に 伴う変動			0		0
持分法の適用範囲の変動			△132		△132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△25	6,149	△1,107	5,016
当期末残高	9,699	11,590	219,721	△1,337	239,674

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	37,074	△9	4,411	△2,169	39,305	5,185	279,149
当期変動額							
剰余金の配当							△4,050
親会社株主に帰属する 当期純利益							10,331
自己株式の取得							△1,107
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△25
非連結子会社との合併に 伴う変動							0
持分法の適用範囲の変動							△132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,609	14	△1,281	1,895	11,236	△204	11,032
当期変動額合計	10,609	14	△1,281	1,895	11,236	△204	16,049
当期末残高	47,683	4	3,129	△274	50,542	4,981	295,198

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,699	11,590	219,721	△1,337	239,674
当期変動額					
剰余金の配当			△4,287		△4,287
親会社株主に帰属する 当期純利益			17,175		17,175
自己株式の取得				△1,776	△1,776
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△431			△431
連結範囲の変動			△67		△67
非連結子会社との合併に 伴う変動			△6		△6
持分法の適用範囲の変動			△1		△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△431	12,812	△1,776	10,603
当期末残高	9,699	11,158	232,534	△3,114	250,278

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	47,683	4	3,129	△274	50,542	4,981	295,198
当期変動額							
剰余金の配当							△4,287
親会社株主に帰属する 当期純利益							17,175
自己株式の取得							△1,776
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△431
連結範囲の変動							△67
非連結子会社との合併に 伴う変動							△6
持分法の適用範囲の変動							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	3,090	△19	△212	△42	2,815	187	3,002
当期変動額合計	3,090	△19	△212	△42	2,815	187	13,606
当期末残高	50,773	△15	2,917	△317	53,358	5,168	308,804

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,100	24,049
減価償却費	9,381	9,295
減損損失	1,398	847
のれん償却額	1,543	1,748
負ののれん発生益	-	△229
段階取得に係る差損益 (△は益)	-	294
補助金収入	△314	△288
固定資産圧縮損	290	212
事業撤退損	-	462
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,297	△210
受取利息及び受取配当金	△1,812	△1,791
支払利息	1,032	1,294
為替差損益 (△は益)	345	△309
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,690	△92
売上債権の増減額 (△は増加)	△11,885	△17,382
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,017	△9,610
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,198	15,024
その他	△792	1,623
小計	21,075	24,937
利息及び配当金の受取額	2,235	2,235
利息の支払額	△1,045	△1,292
法人税等の支払額	△7,737	△4,865
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,527	21,013
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,667	△6,679
有形固定資産の売却による収入	976	1,360
無形固定資産の取得による支出	△867	△539
投資有価証券の取得による支出	△1,825	△1,603
投資有価証券の売却による収入	4,658	105
出資金の取得による支出	△53	△54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△5,994
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	293	207
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	434	108
定期預金の純増減額 (△は増加)	274	△242
補助金の受取額	314	288
その他	△54	△1,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,518	△14,442
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,232	3,632
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	-	5,000
長期借入れによる収入	950	8,301
長期借入金の返済による支出	△9,182	△3,117
社債の償還による支出	-	△10,000
自己株式の取得による支出	△1,107	△1,776
配当金の支払額	△4,050	△4,287
非支配株主への配当金の支払額	△254	△275
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△151	△606
その他	△29	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,592	△3,161
現金及び現金同等物に係る換算差額	△596	△175
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,180	3,234
現金及び現金同等物の期首残高	42,900	39,730
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△111
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	10	4
現金及び現金同等物の期末残高	39,730	42,857

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業におけるバリューチェーンでの位置付けと、主たる担当業界を基礎として報告セグメントを区分しており、バリューチェーンの川上に位置する「機能素材」セグメント、次の段階にポジションを置く「加工材料」セグメント、主たる担当業界で機能を発揮する「電子」セグメント、「自動車・エネルギー」セグメント、「生活関連」セグメントの5つを報告セグメントとしております。

報告セグメントごとの主な取り扱い商品・製品および提供するサービスは次のとおりであります。

「機能素材」セグメントは、塗料・インキ、樹脂、ウレタンフォーム、有機合成、界面活性剤、半導体業界等に対して、主な商品として塗料・インキ用原料、ウレタン原料・副資材、樹脂原料、樹脂添加剤、油剤原料、界面活性剤原料、フッ素ケミカル、封止材原料、シリコン原料等を販売しております。

「加工材料」セグメントは、顔料・添加剤関連、情報印刷関連材料、繊維加工業界並びに樹脂原材料・樹脂成型品、機能性フィルム・シート、土木建築等の業界に対して、主な商品として染料、顔料、機能性色素、情報印刷関連製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、自動車補修塗料、導電塗料、合成ゴム、無機材料、合成樹脂資材、樹脂成形機・金型等を販売しております。

「電子」セグメントは、ディスプレイ、タッチパネル、半導体、HDD、電子部品、重電業界等に対して、主な商品としてLCD・半導体前工程用材料および装置、ディスプレイパネル用部材、半導体アセンブリ材料および装置、低温・真空機器、高機能エポキシ樹脂、電子精密研磨剤等を販売しております。

「自動車・エネルギー」セグメントは、自動車・自動車部品業界およびエネルギー業界に対して、主な商品として合成樹脂製品、熱可塑性樹脂、熱硬化性樹脂、シリコン製品、樹脂成形機・金型、カーエレクトロニクス関連高機能素材・部品、電池材料、太陽電池・二次電池関連部材等を販売しております。

「生活関連」セグメントは、医薬、食品、化粧品等の業界に対して、主な商品として医薬・農薬原料、研究用試薬、検査薬、酵素剤、食品添加物、化粧品添加物、飼料、界面活性剤を販売しており、主なサービスとして放射線測定を提供しております。また、最終消費者に対して、化粧品、健康食品、美容食品等を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計処理の原則および手続に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	153,546	242,609	127,722	112,956	84,904	721,739	644	722,384	—	—	722,384
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,000	2,414	1,977	2,619	472	9,483	5,432	14,916	—	△14,916	—
計	155,546	245,024	129,699	115,576	85,376	731,223	6,077	737,300	—	△14,916	722,384
セグメント利益 又は損失(△)	4,185	5,093	6,333	1,539	3,332	20,484	148	20,633	△6,153	550	15,030
セグメント資産	72,576	121,346	65,610	46,258	98,221	404,013	5,089	409,102	149,020	△27,347	530,775
その他の項目											
減価償却費	476	809	2,524	219	3,412	7,442	216	7,658	1,722	—	9,381
のれんの償却 額	—	—	41	—	1,502	1,543	—	1,543	—	—	1,543
のれんの未償 却残高	—	—	627	—	22,407	23,034	—	23,034	—	—	23,034
持分法適用会 社への投資額	1,716	1,394	2,318	1,235	2,476	9,140	—	9,140	—	△1	9,139
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	297	3,561	1,825	284	4,906	10,875	190	11,066	1,107	—	12,173

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。
2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。
3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。
4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	全社 (注) 2	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	機能素材	加工材料	電子	自動車・ エネルギー	生活関連	計					
売上高											
外部顧客への 売上高	176,068	262,831	129,324	129,708	85,371	783,303	629	783,933	—	—	783,933
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2,543	2,234	2,108	2,817	508	10,213	4,783	14,997	—	△14,997	—
計	178,612	265,065	131,433	132,526	85,880	793,517	5,413	798,931	—	△14,997	783,933
セグメント利益 又は損失(△)	5,170	6,700	8,917	2,415	4,216	27,420	207	27,628	△3,954	445	24,118
セグメント資産	87,905	134,977	70,149	51,109	97,667	441,809	5,304	447,113	153,594	△29,262	571,445
その他の項目											
減価償却費	456	645	2,454	249	3,552	7,359	218	7,577	1,717	—	9,295
のれんの償却 額	133	—	112	—	1,502	1,748	—	1,748	—	—	1,748
のれんの未償 却残高	3,276	—	1,296	—	20,905	25,478	—	25,478	—	—	25,478
持分法適用会 社への投資額	2,478	1,482	2,751	1,231	2,601	10,545	—	10,545	—	△2	10,542
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	243	2,817	1,834	191	2,369	7,458	68	7,527	1,896	—	9,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス、情報処理サービス、職能サービス等を含んでおります。

2. 「全社」におけるセグメント利益又は損失(△)は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない費用であります。また、「全社」におけるセグメント資産は、各報告セグメントおよび「その他」に配分していない資産であります。

3. 調整額はすべてセグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)の合計の金額に、「全社」および調整額を加えた額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	グレーター チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	合計
369,365	193,784	101,998	29,573	11,975	15,687	722,384

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾

(2) アセアン・・・・・・・・タイ、シンガポール

(3) 米州・・・・・・・・米国、メキシコ

(4) 欧州・・・・・・・・ドイツ

(5) その他・・・・・・・・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
61,666	5,952	67,619

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	グレーター チャイナ	アセアン	米州	欧州	その他	合計
395,428	207,437	110,380	36,564	14,178	19,943	783,933

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

2. 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

3. 各区分に属する主な国または地域

(1) グレーターチャイナ・・・中国、香港、台湾

(2) アセアン・・・・・・・・・・タイ、シンガポール

(3) 米州・・・・・・・・・・米国、メキシコ

(4) 欧州・・・・・・・・・・ドイツ

(5) その他・・・・・・・・・・韓国

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
61,686	5,539	67,225

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	—	1,352	1	38	—	1,392	—	6	1,398

(注) 「加工材料」セグメントにおけるカラーフォーマー製造事業に係る事業用資産について、収益性の悪化に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,249百万円の減損損失を計上いたしました。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	機能素材	加工材料	電子	自動車・エネルギー	生活関連	計			
減損損失	—	528	221	4	—	754	—	92	847

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

記載すべき重要な事項はありません。

(期中における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、INKRON LIMITED (特定子会社) の株式を取得したことに伴い、同社の子会社である Inkron OyおよびInkron Technologies GmbHを含む計3社を連結の範囲に含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,301円10銭	2,424円97銭
1株当たり当期純利益	81円65銭	136円34銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	10,331	17,175
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	10,331	17,175
普通株式の期中平均株式数 (株)	126,541,671	125,977,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。